

平成24年度自治体法務検定 結果報告(平成24年7月29日実施)

平成24年度自治体法務検定は、下記28会場で実施いたしました。

札幌・帯広・青森・盛岡・酒田・仙台・長野・さいたま・東京・横浜・甲府・沼津・浜松・名古屋・富山・金沢・津・大阪・岡山・広島・出雲・西予・福岡・大分・延岡・熊本・鹿児島・那覇

●受検者数と平均点

	申込者数	受検者数	男性	女性	平均点
基本法務	1,007	816	667	149	521.9
政策法務	550	440	385	55	671.4

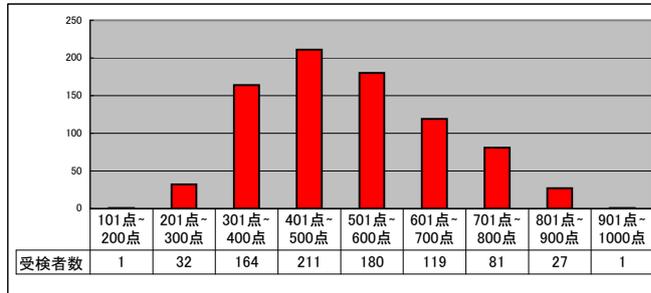
●勤務先区別受検者数と平均点

	基本法務		政策法務	
	受検者数	平均点	受検者数	平均点
都道府県庁	106	590.5	88	736.4
政令市	58	556.1	34	708.7
中核市	57	541.7	41	657.8
特例市	21	578.8	18	721.7
一般市	309	489.9	124	639.6
特別区	11	548.6	10	758.0
町村	57	438.1	32	579.8
企業	39	489.7	14	638.1
学生	34	506.3	11	610.0
その他	50	578.1	27	665.6
不明	74	545.9	41	672.0
合計	816	521.9	440	671.4

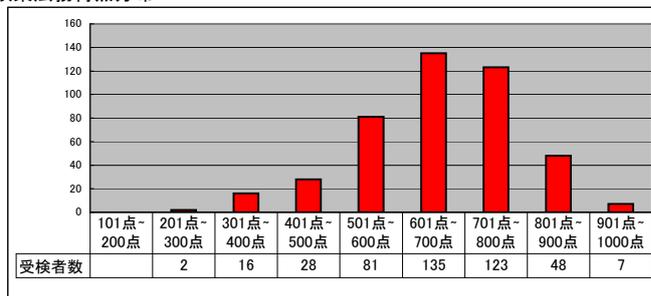
●年代別受検者数と平均点

	基本法務		政策法務	
	受検者数	平均点	受検者数	平均点
10代	7	351.4	-	-
20代	269	496.5	102	651.2
30代	323	538.8	198	682.8
40代	149	536.5	106	668.1
50代	58	527.6	31	691.3
60代	7	530.7	3	520.0
60代以上	1	420.0	-	-
不明	2	575.0	-	-
総計	816	521.9	440	671.4

●基本法務得点分布



●政策法務得点分布



●都道府県別受検者数と平均点

	基本法務		政策法務	
	受検者数	平均点	受検者数	平均点
北海道	38	461.8	19	657.9
青森県	11	485.0		
岩手県	19	456.9	19	650.8
宮城県				
秋田県				
山形県	18	468.9	14	548.6
福島県				
茨城県	17	515.0	10	622.0
栃木県				
群馬県	19	567.9		
埼玉県	37	568.8	19	717.6
千葉県	31	557.9	26	699.8
東京都	79	561.4	43	711.3
神奈川県	52	524.9	31	657.8
新潟県	10	547.0		
富山県	12	518.8		
石川県	10	512.0		
福井県				
山梨県	11	433.6		
長野県	27	511.1	23	625.0
岐阜県				
静岡県	22	517.0	14	693.2
愛知県	48	451.1	14	693.2
三重県			12	651.3
滋賀県				
京都府				
大阪府	34	533.5	13	649.2
兵庫県	27	627.4	23	806.2
奈良県				
和歌山県				
鳥取県				
島根県				
岡山県	10	599.5		
広島県	18	592.2	11	740.0
山口県				
徳島県				
香川県				
愛媛県	13	498.8		
高知県				
福岡県	14	484.6		
佐賀県	47	447.7	16	660.0
長崎県				
熊本県	19	514.2		
大分県	32	520.9	17	642.1
宮崎県	28	504.3		
鹿児島県				
沖縄県	10	436.5		
合計		521.9		671.4

※有効受検者数10名以上の都道府県の掲載に限る
※住所により都道府県を区分した

●基本法務分野別平均点

	配点	平均点
序章 基本法務を学ぶにあたって	35	21.0
第1章 憲法	125	53.2
第2章 行政法	215	116.5
第3章 地方自治法	325	171.6
第4章 民法	200	117.7
第5章 刑法	100	41.9
合計	1,000	521.9

●政策法務分野別平均点

	配点	平均点
第1章 自治体法務	100	77.1
第2章 立法法務	200	132.0
第3章 解釈運用法務	160	99.1
第4章 争訟法務	150	104.1
第5章 地方自治の制度	140	95.9
第6章 行政手続とパブリックコメント制度	75	33.5
第7章 情報公開と個人情報保護	85	69.4
第8章 公共政策	90	60.2
合計	1,000	671.4